

日銀短観 (2017年9月調査) の概要

景況感改善 幅広に

日本銀行が10月3日に発表した2017年9月（回答期間：2017年8月29日～2017年9月29日）の全国企業短期経済観測調査（短観）では、製造業を中心に業況感の改善がみられました。一方、引き続き人手不足の深刻度は増しており、生産性向上や省力化投資などが不可欠であるとみられています。以下、概要です。

- ① 大企業製造業の業況判断指数（D I）はプラス22となり、前回6月調査から5ポイント上昇し、4四半期連続の改善（図表1、2）。半導体や自動車向け部品がけん引し、10年ぶりの高水準となった。人手不足などを背景に先行きには慎重な見方が多い。
- ② 大企業非製造業は、プラス23と前回から横ばい（図表1）。前回から宿泊・飲食サービスが7ポイント悪化。人手不足が景況感を押し下げた。
- ③ 中小企業も景況感の改善が継続（図表1、2）。全産業はプラス9と、前回から2ポイント改善し、約26年ぶりの高水準。大企業製造業の生産が活発化し、下請け企業である中小企業製造業にも回復が及んだ。
- ④ 雇用人員判断D I（雇用人員「過剰」－「不足」、ポイント）は大企業全産業でマイナス18、中小企業はマイナス32となった。中小企業を中心に人手不足が深刻化している。人手不足解消に伴う人件費増加懸念が、中小企業を中心に先行きに不安を募らせている（図表3）。

図表1：業況判断D I（2017年9月）

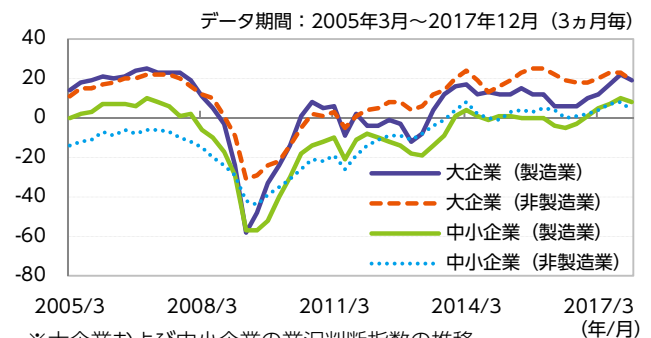
（「良い」－「悪い」、ポイント）

		2017年6月調査		2017年9月調査			
		最近	最近	先行き		変化幅 (*2)	
				変化幅 (*1)	変化幅 (*2)		
大企業	製造業	17	22	5	19	-3	
	非製造業	23	23	0	19	-4	
	全産業	20	23	3	19	-4	
中堅企業	製造業	12	17	5	13	-4	
	非製造業	18	19	1	14	-5	
	全産業	16	18	2	13	-5	
中小企業	製造業	7	10	3	8	-2	
	非製造業	7	8	1	4	-4	
	全産業	7	9	2	6	-3	

(*1) 2017年6月調査比 (*2) 2017年9月（最近）比

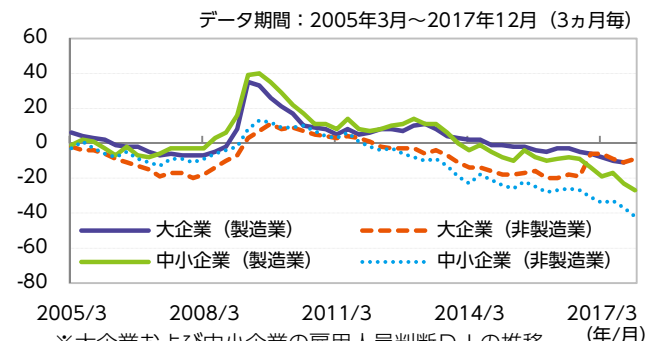
出所：図表1～3は日銀短観データを基にニッセイアセットマネジメント作成

図表2：景況感の改善は継続するも先行きは慎重姿勢か



※大企業および中小企業の業況判断指数の推移
※2017年12月は2017年9月調査による先行き見通し

図表3：中小企業を中心に引き続き人手不足は深刻



※大企業および中小企業の雇用人員判断D Iの推移
※2017年12月は2017年9月調査による先行き見通し

【参考レポート】 日銀短観 (2017年6月調査) の概要 (金融市場NOW 2017年7月5日号)

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会